

イングランドにおける人口減少からの回帰事例

東京都市大学 学生会員 ○小知和 勇希

正会員 中村 隆司

1. はじめに

少子化の影響などにより、日本の人口は 2004 年をピークに減少し始めている。このまま人口が減り続けければ日本の国力の低下も予想されている。¹⁾

一方で欧州諸国では、人口が増え続けている国（イギリス、フランスなど）もあり、人口が減少している国でも日本よりも人口減少の進むスピードは遅い国が多い。多くの国では、家族の支援政策などを手厚く行い出生率を高め、人口減少を食い止めようとしている。しかしこれらの国では国の政策だけではなく、街ごと地域ごとでも人口増加のための計画を立て、それを実行し成果を挙げている。

イングランドの人口は長年増加を続けており 2031 年にはイングランドだけでも 6043 万人に達すると予測されている。この人口増加の主な要因は、合計特殊出生率が高水準で維持されていることと、移民の流入が急ピッチで進んだためで、イギリス統計局では今後数十年この人口増加は続いていくと見ている。また、一端減少となった都市の人口がその後回復している例も散見される。そこで本研究では、日本の人口減少下にある都市が人口回復するため、イギリス・イングランドの都市ではどのようにして減少しつつあった人口を再び増加させていったのかについて、都市政策の視点から分析することを目的としている。

2. イングランドの人口の動き

イングランドの人口は数十年に渡り増え続けている。図-1は、1996年から2006年までの人口の増減率を County 毎に表したものである。さらに、図-2は図-1のデータを 1996~2001 年と 2001~2006 年に分け対比させたもので、これによって人口が減少から増加に転じた County がわかる。

近年、イングランド全体では London を中心とした金融等の好景気にも助けられ人口は増え続けていたものの、サッチャー政権下での民営化や規制緩和などによって地方との格差は広がり、特に工業を産業の中心としていた Bristol などの人口の減り方は顕著であった。このような状況は現在の日本にも当てはまり、これらの地方都市がどのようにして人口を回復したかがわかれば、日本の地方振興にも役立つはずである。

ただし、人口が増えている都市の多く（特にここ数年で急激に人口が増えている所）では、移民の増加も大きな要因のひとつ

なっている。イギリス全体で見ても移民人口は2004年頃から大幅に増えている。これはEUが拡大され、新たに12カ国が加わったことが影響している。EUに加盟していれば労働者の移住は原則自由なので、賃金の安いポーランド、スロバキアなどの労働者が多くイギリスに移ってきた。EU拡大の際に新たに加わった国からの移住に対して制限を設けることが可能であったが、イギリスなどは労働市場の門戸を開放したため特に移民の流入が多い。しかし、建設業などの仕事は飽和状態で、賃金の安い移民労働者がイギリス人労働者の仕事を奪っているという問題もあり、移民に頼った経済成長のやり方に否定的な意見もある。

今回、図-2の第四象限にある一度人口が減少してから増加に転じた都市から10都市に絞りヒアリングを行った。「人口が回復した要因はなにか」という内容のメールを10のCouncilに送ったところ、8つのCouncilから返信があった。8Councilの内移民による影響が大きいと答えたのは7Councilで、人口増加のための計画を持っている、もしくは人口増加専門の機関が置かれているCountyは多くあったが、それが近年の人口増加の要因となっていると考えている所は少ない。その中で具体的な活動の説明があったのはKingston upon Hull, Nottingham, Plymouth だった。そこで、この3都市の活動を具体的に見ていく事とし、ヒアリングを元に人口回復方法の調査を行った。

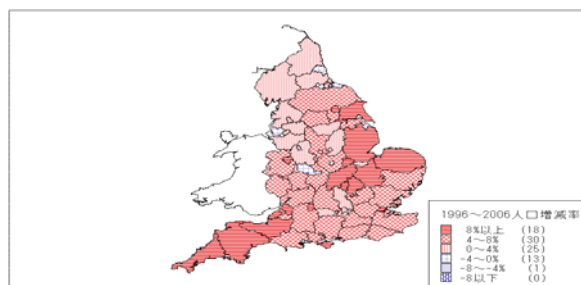


図-1 1996~2006のCountyごとの人口増減

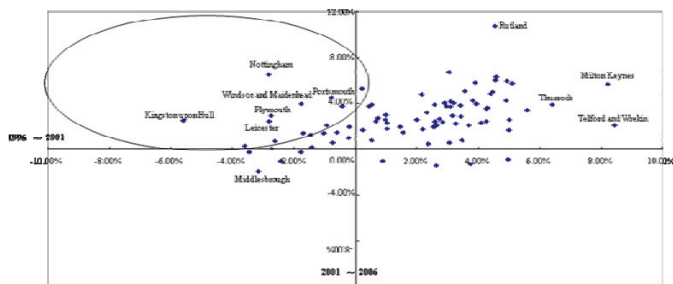


図-2 5年ごとの人口増減対比 (1996~2006)

キーワード：イングランド、人口回復、移民、Urban Regeneration Company

連絡先 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1 東京都市大学(世田谷キャンパス) TEL03-5707-0104

3. 都市再生会社—URC^{2) 3) 4)}

1) URC (Urban Regeneration Company)

3 都市の人口回復について調査を行っていた過程で URC の役割が大きいことがわかった。URC とは Urban Regeneration Company の略で、調査を行った 3 都市すべてに URC、またはそれに準ずる機関が置かれている。

URC は地域全体の再生開発プランを作成し、実行することを目的とした組織で、雇用や人口を増やすことや、経済環境の改善等を目標に、土地開発や住宅地の整備から公共空間の整備まで事業は多岐にわたる。

URC をさらに広げ、都市全体や広域都市圏での再生事業を行うために現在では Economic Development Company (EDC) や City Development Company (CDC) への移行が進められており、Kingston upon Hull は EDC への移行が完了している (図-3)。

URC とこれに準ずる組織の多くは、主に各地方自治体と Regional Development Agency (RDA), Homes and Communities Agency (HCA) によって組織され、そこから資金支援を受けている。

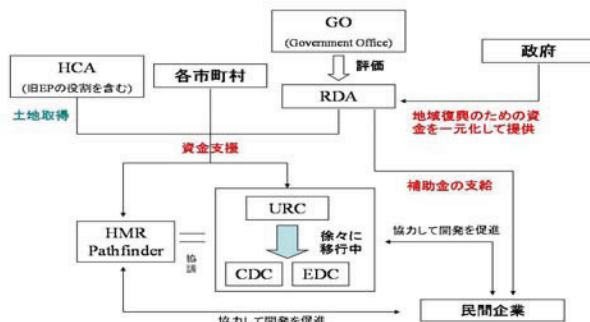


図-3 都市再生機関の関係図

4. 人口回復都市 Kingston upon Hull の人口増加要因

1) Kingston upon Hull

Kingston upon Hull (通称: Hull City) は Yorkshire and the Humber にある Unitary Authority で、Hull River の河口付近 Humber estuary の周りに広がる漁業も盛んな港湾都市である。

2) Kingston upon Hull の人口変化とその要因

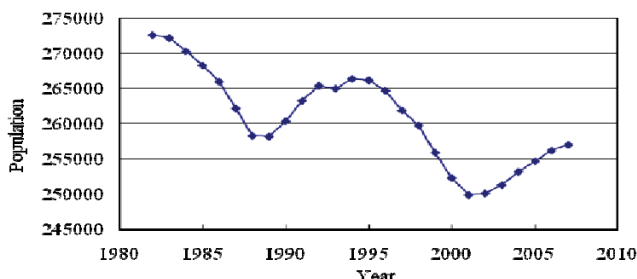


図-4 Kingston upon Hull の人口変化

Hull の人口は 1940 年代に 30 万人以上あったが、その頃をピークに全体的には減少傾向にある。これは、隣接している East Riding of Yorkshire などに人口流出したことが原因で、図-4 に示した 90 年代後半からの大きな人口減少は、London と地方との格差拡大が原因として考えられる。Hull はイングランドにある 354 の ward の中で 9 番目に貧しく、2003 年の調査によると市内の 27% の世帯は収入が年間 £10000 以下となっている。また 2007 年 4 月から 2008 年 3 月の失業率も 7.9% と非常に高い。

3) Hull City Council の考える人口増加の要因

2) のような状況にも拘らず Hull の人口は図-4 に示したようにここ 6 年増え続けている。その要因は、ヒアリングによって得た情報を元にまとめると以下の 3 点が挙げられる。

①郊外よりも都市部に向けて効果的な計画戦略を組み、Hull にある住宅の評価を高め、裕福な人々に対してより魅力的なものにして Hull 市内の住宅地の再生を行った。また、②都市の中心部をビジネス面で魅力的な街にするための再建をし、企業や労働者の環境を改善した。さらに、③既存市街地の商業地としての持続性を高めるためショッピングセンターを改良した。

これら要因の内、住宅に関するものは主に Gateway と呼ばれる機関が、それ以外に関しては主に Hull Forward (都市再生機関のひとつ) が担当している。

5. まとめ

イングランドの多くの都市では一端減少した人口が 21 世紀になってから増加していた。メールによるヒアリングを行なった 8 Council の内移民による影響が大きいと答えたのは 7 Council で、人口増加のための計画を持っている、もしくは人口増加専門の機関が置かれている County は多くあったが、それが近年の人口増加の要因となっていると考えている所は少ないという結論に至った。

自分達の施策が人口増加に結びついたとする County を見てみると、地域の再開発のみを専門に行っている機関が置かれていて、その機関が“点”での再開発事業でなく、民間とも連携して商業施設の建設計画や誘致にも深く関わり、街・地域全体を見た複合的な計画作りがなされていることが特徴である。

参考文献

- 1) 河野 稔果: 人口学への招待, 2007
- 2) URCs <http://www.urcs-online.co.uk/>
- 3) 都市構造研究センター: 「都市再生会社 (URC)」による都市開発事業の展開, 2004
- 4) EPs: What is the Homes and Communities Agency?, 2008